

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

882

老人医療費助成事業（扶助費）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業		
中事業	老人医療費助成事業（扶助費）			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課	山本 聖也 435 - 1069
事業実施の根拠法令	和歌山市老人医療費の支給に関する条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	老人に対し医療費等を支給することにより老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図る。		老人に対し医療費等を支給することにより老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図ることを目的とし、保険診療の医療に係る費用のうち自己負担金額の一部を助成する。				
事業内容			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
					規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	1,761	444	0	0	0	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	560	560	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	560	560	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	875	305	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	876	139	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.07	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	H31年度から老人医療助成事業に統合									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
周知回数		回	目標値			1	
			実績値			1	
			達成度(%)	%	%	100.0%	%
助成件数		件	目標値	784	784	784	
			実績値	525	472	443	
			達成度(%)	64.7%	60.2%	56.5%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	受給条件に所得等の制限があるため、対象者は減少傾向にあるが、低所得者の医療費助成のためには必要な制度である。
見直し・改善内容	対象者が減少傾向にあるので、引き続きパンフレット、市報等で広報し、周知徹底する。